



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,529	21.4	4,194	58.0	4,188	55.6	2,415	46.2
28年3月期第3四半期	22,682	4.8	2,654	△6.7	2,692	△3.6	1,651	2.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,364百万円 (42.5%) 28年3月期第3四半期 1,659百万円 (1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	108.64	—
28年3月期第3四半期	74.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	56,019	26,390	47.1	1,187.33
28年3月期	52,958	24,862	46.9	1,118.43

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,390百万円 28年3月期 24,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	20.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	16.3	5,200	24.3	5,200	23.6	2,900	13.0	130.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	23,356,800株	28年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,129,771株	28年3月期	1,126,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	22,229,021株	28年3月期3Q	22,230,138株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、これまでの経済政策や金融政策の継続により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義的な政策が実施された場合の日本経済への影響や、各国経済の不確実性など、今後の国際情勢は注視すべき状況が続いており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

ユニットハウス業界におきましては、災害復興や東京五輪等に伴う建設特需により、需要が高い状態が継続しておりますが、原料価格の変動による資材購入価格の上昇及び建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、被災された方の倉庫や仮設事務所など被災地域の需要増加に優先的に対応してまいりました。一方で、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は27,268百万円（前年同期比21.4%増）となりました。その他の事業につきましては、当第3四半期連結累計期間売上高は260百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間売上高は27,529百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

利益面におきましては、設備投資の増加に伴い、営業利益4,194百万円（前年同期比58.0%増）、経常利益4,188百万円（前年同期比55.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,415百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し3,061百万円増加し56,019百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加3,028百万円、レンタル資産の増加311百万円、売上債権の減少221百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し1,532百万円増加し29,629百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の増加2,276百万円、流動負債のその他の増加847百万円、短期及び長期借入金の純減少額703百万円、未払法人税等の減少460百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し1,528百万円増加し26,390百万円となりました。自己資本比率は47.1%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日付「第2四半期連結累計期間の業績の予想値と実績値との差異、通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」及び、平成28年11月8日付「第48期3月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813,454	5,841,715
受取手形	929,686	1,198,137
営業未収入金	3,831,887	4,254,963
売掛金	2,044,488	1,131,609
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,428,761	1,180,063
仕掛品	364,719	389,929
原材料及び貯蔵品	764,662	1,003,527
繰延税金資産	281,480	106,587
その他	326,551	344,291
貸倒引当金	△24,403	△24,251
流動資産合計	12,779,253	15,444,537
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	21,670,249	21,981,620
建物及び構築物(純額)	4,801,017	4,792,054
土地	9,481,842	9,481,842
建設仮勘定	28,533	168,626
その他(純額)	2,791,547	2,687,584
有形固定資産合計	38,773,189	39,111,728
無形固定資産	260,636	258,950
投資その他の資産	1,145,833	1,204,760
固定資産合計	40,179,660	40,575,439
資産合計	52,958,913	56,019,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,156	384,921
電子記録債務	811,190	5,731,678
買掛金	2,761,077	1,223,841
短期借入金	2,550,340	3,488,196
未払費用	2,884,581	1,576,752
未払法人税等	961,672	501,042
賞与引当金	389,273	208,942
役員賞与引当金	4,500	—
その他	2,460,542	3,308,284
流動負債合計	13,008,335	16,423,659
固定負債		
長期借入金	12,102,172	10,461,175
役員退職慰労引当金	208,141	98,287
環境対策引当金	10,747	10,747
退職給付に係る負債	952,392	998,545
資産除去債務	392,767	428,807
その他	1,421,675	1,207,918
固定負債合計	15,087,895	13,205,480
負債合計	28,096,231	29,629,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	20,862,232	22,443,671
自己株式	△310,375	△313,228
株主資本合計	24,873,970	26,452,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,084	9,281
為替換算調整勘定	101,421	22,328
退職給付に係る調整累計額	△118,793	△93,329
その他の包括利益累計額合計	△11,287	△61,719
純資産合計	24,862,682	26,390,836
負債純資産合計	52,958,913	56,019,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,682,673	27,529,448
売上原価	13,772,304	16,562,803
売上総利益	8,910,368	10,966,644
販売費及び一般管理費	6,255,850	6,772,552
営業利益	2,654,518	4,194,091
営業外収益		
スクラップ売却収入	17,052	13,268
受取保険金	69,849	6,368
企業立地奨励金	26,099	24,273
その他	30,687	25,990
営業外収益合計	143,688	69,900
営業外費用		
支払利息	86,534	56,188
支払手数料	5,582	8,352
その他	13,691	10,592
営業外費用合計	105,809	75,134
経常利益	2,692,398	4,188,858
特別利益		
固定資産売却益	2,049	—
資産除去債務戻入益	—	13,809
特別利益合計	2,049	13,809
特別損失		
固定資産売却損	17,981	36,461
会員権評価損	—	3,050
保険解約損	—	6,947
役員退職功労金	—	387,258
特別損失合計	17,981	433,717
税金等調整前四半期純利益	2,676,466	3,768,950
法人税、住民税及び事業税	956,121	1,243,880
法人税等調整額	68,487	110,035
法人税等合計	1,024,608	1,353,916
四半期純利益	1,651,857	2,415,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,651,857	2,415,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,651,857	2,415,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	3,196
為替換算調整勘定	△13,591	△79,092
退職給付に係る調整額	19,518	25,463
その他の包括利益合計	7,367	△50,432
四半期包括利益	1,659,224	2,364,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,659,224	2,364,601

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。